

特別区議会議長会、 東京都に対し要望活動を実施 ～令和9年度 東京都の施策及び予算に関する要望～



【東京都への要望活動の様子】右から順に、伊藤のぶゆき参与（足立区議会議員）、青木博子参与（北区議会議員）、かしまさお幹事（練馬区議会議員）、市村やすとし幹事（文京区議会議員）、佐藤智秀東京都副知事、一柳直宏会計監事（渋谷区議会議員）、渡辺清人幹事（新宿区議会議員）、石川ナオミ幹事（世田谷区議会議員）、川北直人幹事（江東区議会議員）

特別区議会議長会は、8月24日、令和9年度の東京都の施策及び予算に関する要望活動を行いました。

一柳直宏会計監事（渋谷区議会議員）をはじめ、役員議長ら8名が東京都庁を訪問し、佐藤智秀東京都副知事に要望書を手渡しました。

要望事項は、各区議会議長から提出された項目をもとに、7月の議長会総会で決定された5項目です。

はじめに、一柳直宏会計監事から要望の趣旨について説明を行いました。

防犯カメラの維持管理費等に係る町会・自治会等の負担軽減を求める要望については、町会等の地域団体の設置する防犯カメラが、犯罪抑止や事件の早期解決に大きく貢献しており、地域の

安全・安心の確保に必要な不可欠なインフラとして

広く認知され設置が進んでいる一方、町会等の応分の負担も残存しており、町会等の財政事情によつて地域の安全性に偏りが生じることは絶対に

避けなければならないことから、町会等に継続して地域の安全・安心への協力を仰いでいくためには、より実効性のある支援が必要と求めました。

また、観光需要の増加に伴う地域課題への支援を求める要望については、新型コロナウイルス感染症の収束を機に、東京都内における観光需要が急速に回復しており、観光客が集中する地域及びその周辺地域において、過度な混雑やマナー違反などにより、様々な地域課題が生じているとし、宿泊税収入活用により地域課題解決の拡充を求めました。

そのほかの要望事項についても、特別区にとって緊急かつ重要な課題であるため、これらの実現に向けての対応を求めました。

佐藤智秀副知事からは、「要望書の内容については、特別区が抱える切実な課題として受け止める。」としたうえで、「防犯カメラに関する要望については、都民の不安や防犯意識が高まっている現下の状況を踏まえ、地域の防犯力の向上や犯罪の未然防止等の取組を強化しており、都は、区市町村とともに、町会等が設置・更新する防犯カメラの経費の一部を補助し、緊急対策として令和7年度から2年間、補助率の更なる引き上げを行っている。加えて、防犯カメラの維持管理、運用に係る経費の一部も補助しており、今年度は電気料金の高騰に対応し、運用経費に係る補助上限額を1・5倍に増額している。引き続き、区市町村や地域団体とも連携しながら、誰もが安全・安心を実感できる社会を実現する所存である。」

「観光需要の増加に関する要望については、観光と地域住民の暮らしとの両立は重要であり、都では、自治体が行う混雑緩和やマナー啓発、



要望活動の様子

ごみのポイ捨て対策など、地域の生活と観光との調和を図るハード・ソフト両面からの取組に要する経費の一部を補助するとともに、外国人旅行者向けのマナー啓発を実施することで、持続可能な観光を推進している。宿泊税については、観光スポットでゴミ問題や混雑発生などが課題となっていること等も踏まえ、昨年度、使途や課税の在り方について見直しを行った。新たな制度は、来年4月からの施行を予定している。今後も宿泊税を有効活用し、都民生活や都市環境と調和の取れた観光振興を実現していく所存である。」

「このほか、鉄道の連続立体交差事業の一層の推進などについての説明を受けたが、本日、いただいた全5項目にわたる要望については、

『2050東京戦略』の推進や来年度予算に向けて、真摯に対応を検討してまいりたい。現在の東京には、気候変動や人口減少をはじめ、都市の強靱化など待ったなしの課題が山積しており、大都市東京を共に支えるパートナーとして都区で連携・協力して、これらの課題に向き合えるスピード感を持って対応していくことが重要であると考えている。」との発言がありました。

【東京都議会への支援要請活動】

同日、一柳直宏会計監事をはじめ8名の役員議長が東京都議会を訪れ、増子博樹議長・菅野弘一副議長及び主要会派に対し、要望活動の実現に向けた支援を要請しました。



増子博樹都議会議長（左側）へ支援要請書を渡す一柳直宏会計監事（右側）

「令和9年度東京都の施策及び予算に関する要望」の本文は、特別区議会議長会ホームページをご覧ください。

(www.tokyo23city-gichokai.jp)

(特別区議会議長会事務局)

令和9年度 東京都の施策及び予算に関する要望事項

要 望 事 項
1 防犯カメラの維持管理費等に係る町会・自治会等の負担軽減を求める要望
2 鉄道の連続立体交差事業の早期実現を求める要望
3 観光需要の増加に伴う地域課題への支援を求める要望
4 地域公共交通の維持確保に向けた広域的支援制度の創設及び既存支援の拡充に関する要望
5 幼稚園における子育て支援及び人材確保に関する要望